















注目ポイント







- ✓ 米国の堅調な経済と粘着性の高いインフレを背景に、FRB高官からは早期の利下げに慎重な発言が相次ぎ、先週は米金利が大幅に上昇し、それを受けて世界的に株価指数が下落した。また、イスラエルとイランが戦闘状態に陥る可能性など、地政学リスクが急速に台頭。原油など商品市場の高騰に影響を与え、さらなるインフレ圧力の連想に繋がっている。
- ✓ 株式市場では一定の自律反発は期待できるが、今週もFOMC議事要旨(3月開催分)や米CPI(3月)など、FRBの金融政策を占う上で重要な指標の発表が予定されている。それらを確認しながら、米金利上昇がどこで止まるのかが、ポイントになる。







①マーケット動向(実績)

2024年4月1日 ~ 2024年4月5日

市場・指標		4月1日 ~ 4月5日		4月5日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
		高値	安値	終値	騰落幅	騰落率		
株式	 日本 日経平均(円)	40,697	38,774	38,992	-1,377	-3.4%		・日経平均株価は2週連続で下落。新年度入りで国内機関投資家とみられる益出し売りが影響し、上値の重さが意識されるなか、米利下げ期待の後退や台湾地震の発生など悪材料が追い打ちをかけた。週末5日には、前日に米株式3指数(NYダウ・SP500・NASDAQ)が大きく下落したことを受けて、日経平均株価は約3週間ぶりに、3万9,000円台を割り込んだ。 ・NYダウは下落。週末こそ小反発したものの、週初から4日続落。FRB高官の発言から利下げ観測が後退し、米長期金利が大幅に上昇したことを嫌気した。
	 米国 NYダウ(ドル)	39,869	38,559	38,904	-903	-2.3%		
	 ドイツ DAX(ポイント)	18,567	18,088	18,175	-317	-1.7%		

市場・指標		4月1日 ~ 4月5日		4月5日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
		最高	最低	終値	変化幅(%)			
金利(国債)	 日本 10年(%)	0.775	0.720	0.770	+0.045			・日本の長期金利は上昇。1日発表された3月の日銀短観が、企業の人手不足感の強まりや、物価見通しの高止まりを示し、日銀の追加利上げの思惑が強まったことや、米金利の上昇が債券相場の足枷となった。 ・米国の長期金利は大幅上昇。予想より強かった3月のISM製造業景況指数や、FRB高官による利下げに消極的な発言を受けて、米長期金利は上昇。また原油先物が大幅高となり、さらなるインフレ圧力が連想されるなど、米債券相場には弱い材料が多かった。5日には、米長期金利は4.40%(4か月ぶり)まで上昇。
	 米国 10年(%)	4.43	4.19	4.40	+0.20			
	 ドイツ 10年(%)	2.44	2.30	2.40	+0.10			

市場・指標		4月1日 ~ 4月5日		4月5日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
		高値	安値	終値	変化幅(円)			
為替	 米ドル(円)	151.95	150.81	151.62	+0.27			・ドル円は小幅に円安ドル高。ドルは3日に、一時1ドル=151円95銭まで買われたが、介入警戒感もあり上値は重く、また5日には中東問題を背景にリスク回避目的の円買いが進み、一時1ドル=150円81銭まで下落したが下値も固かった。各種経済指標や地政学リスクなどの材料に振られたものの、先週のドル円は1ドル=151円台を中心とした狭いレンジ取引に終始。 ・豪ドル円は円安豪ドル高。31日に発表された中国の製造業PMI(3月)が予想を大きく上回ったことで、中国と交易関係の強い豪ドルはギリ高の展開。4日には、一時100円40銭(2014年12月以来)まで上伸する場面も。
	 ユーロ(円)	164.92	162.62	164.32	+1.02			
	 豪ドル(円)	100.40	98.26	99.75	+1.16			

市場・指標		4月1日 ~ 4月5日		4月5日	前週末比		トレンド (直近2か月)	先週の動き (英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。)
		高値	安値	終値	騰落幅	騰落率		
その他	 日本 東証リート(ポイント)	1,811	1,744	1,754	-41	-2.3%		・原油価格は大幅上昇。1日にイスラエルがシリアのイラン大使館周辺を空爆したことで、中東情勢の不安が原油供給に影響する可能性から、市場では警戒感が上昇。併せて、米経済のソフトランディング期待や、OPECプラスの減産目標維持の発表も買い材料に。 ・金先物は上昇。中東情勢の悪化懸念に加えて、世界的な株安から、安全資産とされる金へ逃避買いの需要が高まり最高値を更新。
	 米国 NY原油(ドル)	87.22	81.52	86.59	+3.4	+4.1%		
	 NY金(ドル)	2,325	2,208	2,309	+70	+3.1%		

(注) Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成。 休日・休場の場合は、その前営業日の値を使用して作成してあります。

②マーケット動向(予想)

2024年4月8日 ~ 2024年4月12日

株式(日本)

戻りを試す展開か？

日経平均株価
【予想レンジ】 38,750 円 ~ 39,750 円

- 先週は、原油価格の高騰、米金利の上昇、そしてFRBの利下げ期待の後退など、株式市場にとって悪材料が多く続いた。日経平均株価の下落は、2週間で約▲1,900円(▲4.7%)となった。今週の日経平均株価は、調整が一巡したとの見方もあり、戻りを試す展開となろう。円安や国内企業の業績改善など好材料もあり、これ以上の下落は限定的と推測。
- ただし、イスラエルとイランが戦闘状態に陥る可能性など地政学リスクが高まっており、リスク回避への動きが急激に強まる可能性もあり、注意が必要。



金利(日本)

弱含みもみ合い(長期金利はやや上昇)

10年国債利回り
【予想レンジ】 0.750 % ~ 0.800 %

- 米金利の上昇が止まらず、国内債券相場は連れ安展開となっている。今週も米金利動向を左右する重要な指標として、10日には米CPI(3月)やFOMC議事要旨(3月開催分)の発表が予定されている。また11日には、ECB定例理事会が開催される。
- 一方で、先週実施された新発10年国債の入札は順調な結果だったことで、投資家の一定の需要は確認できている。米債相場動向に振られながらも、国内金利の一段の上昇は限定的となろう。あらためて、5年国債(9日)、20年国債(11日)の入札で投資家の需要を確認したい。



為替(米ドル)

ドルが上値を試す展開

米ドル/円
【予想レンジ】 150.50 円 ~ 152.70 円

- 堅調な米景気が反映された経済指標が相次ぎ、米早期利下げ観測が後退。今年の米利下げ回数を巡っては、FRBが見通している3回に対して、市場の織り込みは若干縮小しつつある。また、日銀は金融緩和継続の姿勢を明確にしており、日米の金利差は依然強いドル買い要因。今週のドル円は、ドル高基調が持続し上値を試す展開を予想。
- ただし、ドル高が進んだ場合には、日本政府・日銀による為替介入(円買いドル売り)が意識され上値を抑えよう。また地政学リスクの高まりが円買いを誘発する可能性にも注意が必要。



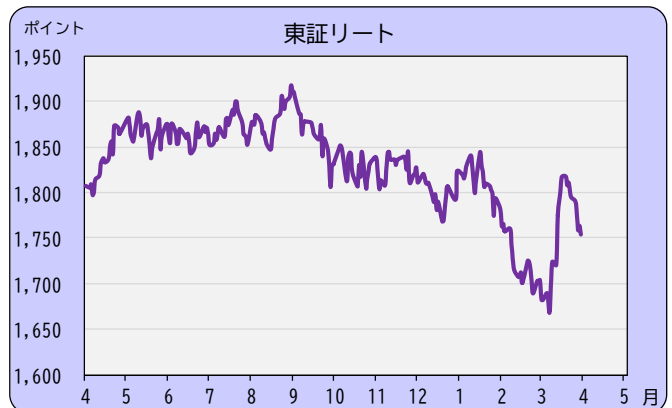
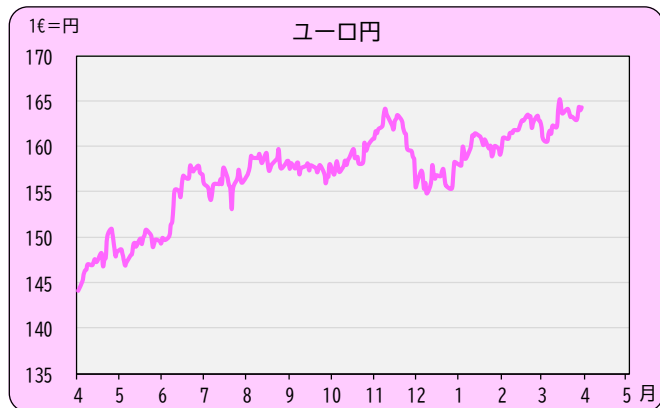
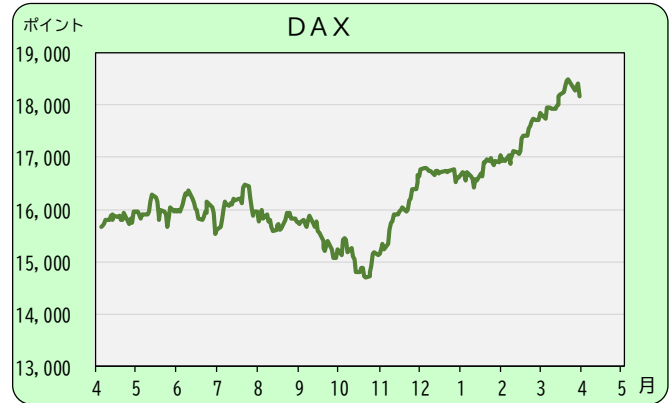
英字略称については、最終頁の頻出英字略称用語一覧を参照願います。

○今週の注目標 ※内容および日程が変更される場合があります。

月日	国内	海外
4/8(月)	毎月勤労統計(2月) 国際収支統計(2月)	
4/9(火)	5年物利付国債の入札	
4/10(水)	国内企業物価指数(3月)	米国: 消費者物価指数(3月) 米国: FOMC議事要旨(3月19日~20日開催分)
4/11(木)	20年物利付国債の入札	1-0: ECB定例理事会 米国: 生産者物価指数(3月)
4/12(金)		米国: ミシガン大学消費者態度指数(4月)速報値

③その他チャート集

直近1年間



※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成

※頻出英字略称用語一覧

略称	正式名称	略称	正式名称	略称	正式名称
CTFC	米商品先物取引委員会	FRB	米連邦準備理事会	PCE	個人消費支出
CPI	消費者物価指数	FTA	自由貿易協定	PER	株価収益率
ECB	欧州中央銀行	GDP	国内総生産	PMI	購買担当者景気指数
ETF	上場投資信託	IMF	国際通貨基金	PPI	米卸売物価指数
EU	欧州連合	ISM	米供給管理協会	TPP	環太平洋経済連携協定
FDI	海外直接投資	OECD	経済協力開発機構	WSTS	世界半導体市場統計
FF	フェデラルファンド	OPEC	石油輸出国機構	WTI	ウエストテキサスインターメディアート
FOMC	米公開市場委員会	PBR	株価純資産倍率	YCC	イールドカーブコントロール

●ご留意事項

- ・本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、発行日午前9時までの情報にもとづく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源にもとづいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。最終的な投資判断はお客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートに関するお問い合わせは浜銀総合研究所・調査部までお願いします。